＊＊＊令和７年度調布市下水道事業決算の状況＊＊＊

１　概況

（１）総括事項

ア　事業総括

下水道施設の機能を維持し、将来にわたり安定した下水道事業経営を行っていくため、「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和３年度～令和１２年度）」及び「調布市下水道事業経営戦略２０２５（計画期間：令和７年度～令和１６年度）」に基づき、総合的かつ計画的に下水道事業を推進しています。

令和７年度は、前年度に続き、災害に強い都市基盤の整備及び安定的な下水道事業経営の推進とともに、市民等の下水道事業への理解を促進するため、主に次の５事業に取り組みました。

１点目は、浸水対策として、令和元年東日本台風（台風第１９号）による浸水被害の再度災害防止に向け、事業主体の狛江市と連携し、ポンプ施設の整備に向けた詳細設計を実施するとともに、検討状況についての住民説明会を開催しました。また、浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画について、有識者や市民委員などで構成する検討委員会を開催し、策定しました。

２点目は、地震対策として、「調布市上下水道耐震化計画（計画期間：令和７年度～令和１１年度）」に基づき、マンホールと管渠の接続部の可とう化に加え、液状化によるマンホール浮上防止のための検討及び設計を行いました。

３点目は、下水道施設の予防保全型維持管理への転換の取組として、「調布市下水道ストックマネジメント計画（令和３年度～７年度）」に基づき、管路劣化状況の点検や管更生工事（既設下水道管の内面に新管を構築する工事）及びマンホール蓋交換工事（マンホール蓋の飛散による事故を予防保全）を実施しました。また、令和７年１月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国からの要請に基づき下水道管路の全国特別重点調査を実施し、調査結果を踏まえ、「調布市下水道ストックマネジメント計画＜第２期＞（令和８年度～１２年度）」を策定しました。経営の効率化と民間活力の活用については、国が推奨する官民連携方式（ウォーターＰＰＰ）の令和９年度導入に向け、最適な事業スキームについての検討を行いました。

４点目は、財務マネジメントの向上に向け、「調布市下水道事業経営戦略２０２５（計画期間：令和７年度～令和１６年度）」に基づき下水道使用料水準について精査し、施設老朽化に伴う更新需要の増大や維持管理コストの上昇等に対応し、将来にわたり健全な事業運営を維持するため、調布市下水道条例を改正（平均改定率３７．４％）しました。これにより、令和８年１０月から２６年ぶりとなる下水道使用料の単価改定を実施します。

５点目は、市民の下水道事業に対する理解促進を図るため、広報活動の充実を図りました。特に、下水道使用料の単価改定については、市報や市ホームページに加え、ＳＮＳやテレビ広報、調布ＦＭ、検針票等の多様な媒体を通じて広く周知に努めました。また、近藤勇生誕１９０周年を記念し、西調布駅周辺へデザインマンホール蓋を設置（令和６年度：１０基、令和７年度：５基）するとともに、同デザインのマンホールカードを発行し１万１０００枚を配付しました。併せて、令和元年度に発行した「ゲゲゲの鬼太郎」マンホールカードについても、累計４万６０００枚を配付するなど、市民等の下

水道への関心を高める取組に努めました。

イ　経営総括

貸借対照表で示される当年度末時点の財政状態は、次のとおりです。

１点目として、資産については、資産合計額292億3,630万円余のうち固定資産が268億7,219万円余で前年度比9億3,192万円余の減少、流動資産が23億6,411万円余で前年度比2億898万円余の減少となりました。

なお、流動資産のうち、当年度末時点の現金預金残高は21億2,112万円余で、前年度比4,245万円余の増加となりました。

また、現金預金の収支を伴う資産・負債の増減に係る資本的収支について、資本的支出額は、老朽化・劣化対策事業が8,475万円余の増加となった一方で、自然流下化事業は令和６年度の工事竣工に伴い10億8,083万円余の減少、調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業が 1億1,709万円余の減少となりました。この結果、資本的支出の総額は12億6,386万円余となり、前年度比9億9,728万円余の減少となりました。

一方、資本的収入額は、事業費の減少に伴い企業債の借入額が10億9,900万円減少したことなどから、総額では7億8,510万円余となり、前年度比10億5,947万円余の減少となりました。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は4億7,876万円余となりました。この不足分は下水道事業の内部留保資金（補てん財源）で補てんしましたが、次年度以降の補てん財源残高は14億2,775万円余となり、前年度比1億1,420万円余の増加となりました。

２点目として、負債については、負債合計額260億6,130万円余のうち、固定負債は90億9,587万円余で前年度比1,616万円余の減少、流動負債は14億1,639万円余で前年度比2億6,340万円余の減少、繰延収益は155億4,903万円余で前年度比8億1,781万円余の減少となりました。

なお、地震対策事業、老朽化・劣化対策事業、自然流下化事業、都市計画道路整備等に伴う下水道整備及び流域下水道事業の実施にあたり企業債を借り入れた結果、固定負債と流動負債を合わせた企業債残高は合計95億7,267万円余となり、前年度比4,281万円余の増加となりました。将来の負担額の内訳は、一般会計が50億6,650万円余、下水道事業会計が45億617万円余となっています。

３点目として、資本については、資本合計額が31億7,499万円余で前年度比4,351万円余の減少となりました。

次に、損益計算書で示される経営状況については、年間の総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が4,351万円余の純損失となりました。これにより、当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は7,831万円余（営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す累積欠損金比率は2.76パーセント）となりました。

以上のことから、財政状況を総括すると、当年度は純損失を計上し未処理欠損金は拡大したものの、減価償却費等の損益勘定留保資金の当年度計上分を補てん財源として全額蓄えることができました。しかし、今後は減価償却費の減少に伴い、当該補てん財源も減少傾向となることが想定されるため、当年度未処理欠損金の解消に努めるとともに、安定した損益勘定留保資金を確保するための取組が必要となります。

また、企業債の残高状況については、前年度の自然流下化事業に係る管路新設工事の竣工により、当年度の企業債発行額は減少したものの、未償還残高は増加しました。なお、企業債残高対事業規模比率については、依然として類似団体よりも低い水準となっています。

次に、経営状況を総括すると、前年度の自然流下化事業の竣工による仙川汚水中継ポンプ場運転停止に伴い、ポンプ場に係る委託料を皆減できたものの、下水道使用料の徴収委託料や固定資産除却費の増加、さらには下水道使用料収入の減少などにより、4,351万円余の純損失を計上しました。

次年度以降についても、令和８年度は流域維持管理負担金の単価改定が行われるほか、下水道施設の急速な老朽化に伴う更新需要、浸水対策や地震対策などの災害対策需要の拡大、さらには維持管理費や建設工事費の高騰に伴う支出の増加が見込まれます。

一方、収入については、令和８年度の下水道使用料の単価改定により増収が見込まれるものの、節水技術の進展や市民等の節水意識の向上に加え、市内人口も減少局面に向かっており（令和７年１０月時点の調布市人口推計では令和１２年度をピークに減少）、下水道使用料の減収基調が見込まれるなど、厳しい状況が想定されます。

今後は、「調布市下水道事業経営戦略２０２５（計画期間：令和７年度～令和１６年度）」に基づき経営改善策に取り組むとともに、引き続き下水道事業を取り巻く環境を注視し、安定した事業運営を推進して参ります。

(ｱ) 貸借対照表の概要（前年度との増減の比較）

科　　目			令和7年度 （構成比）	令和6年度 （構成比）	比較 上段：増減額 下段：増減率
資産			29,236,307,351 (100.0%)	30,377,218,181 (100.0%)	△1,140,910,830 (△3.8%)
	固定資産		26,872,196,556 (91.9%)	27,804,122,647 (91.5%)	△931,926,091 (△3.4%)
		有形固定資産	23,677,790,959 (81.0%)	24,719,230,684 (81.4%)	△1,041,439,725 (△4.2%)
		無形固定資産	3,194,405,597 (10.9%)	3,084,891,963 (10.2%)	109,513,634 (3.5%)
	流動資産		2,364,110,795 (8.1%)	2,573,095,534 (8.5%)	△208,984,739 (△8.1%)
		現金預金	2,121,127,884 (7.3%)	2,078,671,532 (6.8%)	42,456,352 (2.0%)
		未収金	242,982,911 (0.8%)	494,424,002 (1.6%)	△251,441,091 (△50.9%)
資産合計			29,236,307,351 (100.0%)	30,377,218,181 (100.0%)	△1,140,910,830 (△3.8%)

※構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が１００％とならない場合あり

(ｲ) キャッシュ・フロー計算書に基づく現金預金の増減額の内訳

項　　目	令和７年度	令和６年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,731,527	664,850,332	17,881,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,089,673	△1,072,978,146	389,888,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,814,498	1,191,541,244	△1,148,726,746
現金預金増減額	42,456,352	783,413,430	△740,957,078

（消費税抜、単位：円）

科　　目			令和7年度 （構成比）	令和6年度 （構成比）	比較 上段：増減額 下段：増減率
負債			26,061,309,769 (89.1%)	27,158,702,882 (89.4%)	△1,097,393,113 (△4.0%)
	固定負債		9,095,879,156 (31.1%)	9,112,048,457 (30.0%)	△16,169,301 (△0.2%)
		企業債	9,095,879,156 (31.1%)	9,112,048,457 (30.0%)	△16,169,301 (△0.2%)
	流動負債		1,416,397,113 (4.8%)	1,679,806,492 (5.5%)	△263,409,379 (△15.7%)
		企業債	476,798,233 (1.6%)	417,814,434 (1.4%)	58,983,799 (14.1%)
		未払金その他	939,598,880 (3.2%)	1,261,992,058 (4.2%)	△322,393,178 (△25.5%)
	繰延収益		15,549,033,500 (53.2%)	16,366,847,933 (53.9%)	△817,814,433 (△5.0%)
資本			3,174,997,582 (10.9%)	3,218,515,299 (10.6%)	△43,517,717 (△1.4%)
	資本金		3,253,314,608 (11.1%)	3,253,314,608 (10.7%)	0 (0.0%)
	剰余金		△78,317,026 (△0.3%)	△34,799,309 (△0.1%)	△43,517,717 (-)
		資本剰余金	114 (0.0%)	114 (0.0%)	0 (0.0%)
		利益剰余金	△78,317,140 (△0.3%)	△34,799,423 (△0.1%)	△43,517,717 (-)
負債資本合計			29,236,307,351 (100.0%)	30,377,218,181 (100.0%)	△1,140,910,830 (△3.8%)

（単位：円）

備考
通常の業務活動の実施によるキャッシュ・フロー（投資活動・財務活動以外の収支）
固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー（建設改良費に対する支出等）
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー（企業債の借入・償還による収支等）

ウ　業務の状況

当年度末時点の処理区域内人口24万1,841人に対する水洗便所設置済人口は24万1,794人で、前年度比2,117人（0.9パーセント）の増となりました。なお、水洗化率は99.98%で、前年度から増減はありません。

また、市内全域の雨水処理水量と汚水処理水量を合算した年間総処理水量は3,568万1,936㎥で、前年度比656万9,826㎥（15.5パーセント）の減となりました。

このうち、下水道使用料の徴収対象となる年間有収水量は2,429万6,665㎥となり、前年度比3万1,338㎥（0.1パーセント）の減となりました。なお、これに対する当年度分の下水道使用料の調定額は20億982万9,941円、前年度比3,163万4,332円（1.5パーセント）の減となりました。

エ　経理の状況

(ｱ) 収益的収支（消費税及び地方消費税を除く（以下「消費税抜」という。））

当年度の収益的収支は、総収益（下水道事業収益）が40億6,025万2,684円で、前年度比3億3,848万4,751円（7.7パーセント）の減となりました。一方、総費用（下水道事業費用）は41億377万401円で、前年度比2億6,122万7,205円（6.0パーセント）の減となりました。

総収益のうち、営業収益は28億3,926万3,632円（下水道使用料18億2,711万8,133円、雨水処理負担金10億512万8,272円等）で、総収益の69.9パーセントを占め、前年度比3億3,962万7,913円の減となりました。

営業外収益は12億2,098万9,052円（長期前受金戻入11億6,205万7,344円、他会計負担金3,758万6,899円等）で、総収益の30.1パーセントを占め、前年度比114万3,162円の増となりました。

一方、総費用のうち、営業費用は39億491万6,711円（減価償却費17億639万9,047円、流域下水道管理運営費12億5,831万4,267円等）で、総費用の95.2パーセントを占め、前年度比2億5,759万2,290円の減となりました。

営業外費用は1億9,885万3,690円（支払利息及び企業債取扱諸費1億3,649万7,255円、雑支出6,235万6,435円）で、総費用の4.8パーセントを占め、前年度比363万4,915円の減となりました。

この結果、収益から費用を差し引いた損益は、それぞれ次のとおりとなりました。

- 営業収益から営業費用を差し引いた営業損益が10億6,565万3,079円の損失（前年度比8,203万5,623円の損失増）
- 営業損益から営業外収支（営業外収益－営業外費用）を差し引いた経常損益が4,351万7,717円の損失（前年度比7,725万7,546円の損失増）
- 総収益から総費用を差し引いた当年度純損益が4,351万7,717円の損失（前年度比7,725万7,546円の損失増）
- 当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金が7,831万7,140円（前年度比4,351万7,717円の悪化）

a　収益的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税抜、単位：円）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
総収益(下水道事業収益)	4,060,252,684	4,398,737,435	△338,484,751	△7.7%
営業収益	2,839,263,632	3,178,891,545	△339,627,913	△10.7%
営業外収益	1,220,989,052	1,219,845,890	1,143,162	0.1%
特別利益	0	0	0	－
総費用(下水道事業費用)	4,103,770,401	4,364,997,606	△261,227,205	△6.0%
営業費用	3,904,916,711	4,162,509,001	△257,592,290	△6.2%
営業外費用	198,853,690	202,488,605	△3,634,915	△1.8%
特別損失	0	0	0	－
営業損益	△1,065,653,079	△983,617,456	△82,035,623	－
経常損益	△43,517,717	33,739,829	△77,257,546	－
当年度純損益	△43,517,717	33,739,829	△77,257,546	－
前年度繰越利益剰余金	△34,799,423	△68,539,252	33,739,829	－
当年度未処分利益剰余金	△78,317,140	△34,799,423	△43,517,717	－

※　損益の△は損失、前年度繰越利益剰余金の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金の△は当年度未処理欠損金

(ｲ) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む（以下「消費税込」という。））

当年度の資本的収支は、資本的収入が7億8,510万984円で、前年度比10億5,947万2,989円（57.4パーセント）の減となりました。一方、資本的支出は12億6,386万8,340円で、前年度比9億9,728万923円（44.1パーセント）の減となりました。また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億7,876万7,356円を補てん財源で補てんした結果、補てん財源の差引残高は14億2,775万4,587円となりました。

資本的収入のうち、企業債は4億7,590万円で資本的収入の60.6パーセントを占め、前年度比10億9,900万円の減となりました。

国庫補助金は1億8,509万3,000円で資本的収入の23.6パーセントを占め、前年度比3,204万3,000円の増となりました。

都補助金は6,097万7,000円で資本的収入の7.8パーセントを占め、前年度比64万8,000円の減となりました。

他会計負担金は5,708万2,592円で資本的収入の7.3パーセントを占め、前年度比208万3,619円の増となりました。

一方、資本的支出のうち、建設改良費は8億2,822万6,488円（管渠建設改良費5億3,076万4,654円、流域下水道費2億6,251万5,983円等）で資本的支出の65.5パーセントを占め、前年度比10億4,603万5,298円の減となりました。

固定資産購入費は255万6,350円で資本的支出の0.2パーセントを占め、前年度比157万1,960円の減となりました。

企業債償還金は4億3,308万5,502円で資本的支出の34.3パーセントを占め、前年度比5,032万6,335円の増となりました。

a　資本的収支の概要（前年度との増減の比較）

（消費税込、単位：円）

科目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
資本的収入	785,100,984	1,844,573,973	△1,059,472,989	△57.4%
企業債	475,900,000	1,574,900,000	△1,099,000,000	△69.8%
国庫補助金	185,093,000	153,050,000	32,043,000	20.9%
都補助金	60,977,000	61,625,000	△648,000	△1.1%
他会計負担金	57,082,592	54,998,973	2,083,619	3.8%
分担金及び負担金	6,048,392	0	6,048,392	皆増
資本的支出	1,263,868,340	2,261,149,263	△997,280,923	△44.1%
建設改良費	828,226,488	1,874,261,786	△1,046,035,298	△55.8%
固定資産購入費	2,556,350	4,128,310	△1,571,960	△38.1%
企業債償還金	433,085,502	382,759,167	50,326,335	13.1%
資本的収支不足額	478,767,356	416,575,290	62,192,066	14.9%

b　資本的支出の財源及び資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の内訳

科　　目	決算額	財源内訳		
		資本的収入		
			企業債	国・都補助金
建設改良費	828,226,488	727,690,392	475,900,000	245,502,000
管渠建設改良費	530,764,654	489,650,392	238,100,000	245,502,000
建設改良事務費	34,945,851	240,000	0	0
流域下水道費	262,515,983	237,800,000	237,800,000	0
固定資産購入費	2,556,350	568,000	0	568,000
固定資産購入費	2,556,350	568,000	0	568,000
企業債償還金	433,085,502	56,842,592	0	0
企業債償還金	433,085,502	56,842,592	0	0
計	1,263,868,340	785,100,984	475,900,000	246,070,000

c　補てん財源の内訳

内　　訳	前年度	
	留保額（使用可能額）	補てん額（使用額）
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	141,319,903	141,319,903
過年度分損益勘定留保資金	994,308,793	275,255,387
当年度分損益勘定留保資金	594,494,062	0
計	1,730,122,758	416,575,290

※　補てん額は、資本的収支不足額への補てん額

（消費税込、単位：円）

		資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額
他会計負担金	分担金・負担金	
240,000	6,048,392	100,536,096
0	6,048,392	41,114,262
240,000	0	34,705,851
0	0	24,715,983
0	0	1,988,350
0	0	1,988,350
56,842,592	0	376,242,910
56,842,592	0	376,242,910
57,082,592	6,048,392	478,767,356

（単位：円）

	当年度			補てん財源差引残高増減	
差引残高	留保額（使用可能額）	補てん額（使用額）	差引残高	増減額	増減率
0	46,389,434	46,389,434	0	0	－
719,053,406	1,313,547,468	432,377,922	881,169,546	162,116,140	22.5%
594,494,062	546,585,041	0	546,585,041	△ 47,909,021	△8.1%
1,313,547,468	1,906,521,943	478,767,356	1,427,754,587	114,207,119	8.7%

オ　建設改良費・固定資産購入費に係る事業の状況

（消費税込、単位：円）

事業名	令和７年度	令和６年度	増減額	令和７年度の主な内容
浸水対策事業	0	2,602,492	△2,602,492	・根川雨水幹線建設改良負担金（ポンプ施設整備詳細設計） ※令和７～８年度　債務負担行為
地震対策事業	8,454,600	0	8,454,600	・下水道施設耐震化実施設計委託料
老朽化・劣化対策事業	432,181,200	347,425,100	84,756,100	・ストックマネジメント工事費 ・ストックマネジメント計画に基づく設計等委託料 ・点検業務委託料（包括的民間委託） ・下水道管路特別重点調査委託料
自然流下化事業	6,521,220	1,087,360,258	△1,080,839,038	・自然流下化（公共下水道４２号幹線新設）工事に係る家屋事後調査委託料及び物件等の損失補償費
調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業	83,607,634	200,706,261	△117,098,627	・野川河川整備に伴う吐口改修実施設計委託料 ・調布排水樋管門扉開閉器整備及び機側操作盤整備委託料
建設改良事務費	34,945,851	39,835,063	△4,889,212	主に設計業務や工事監督業務等に従事する常勤職員４人分の人件費，職員旅費
流域下水道事業	262,515,983	196,332,612	66,183,371	・流域下水道建設負担金 ・流域下水道改良負担金
固定資産購入費	2,556,350	4,128,310	△1,571,960	・庁用自動車購入
計	830,782,838	1,878,390,096	△1,047,607,258	

（２）経営指標に関する事項

「経営状況に関する経営指標」について、経営の健全性を表す①経常収支比率は98.94パーセントで、基準となる100パーセントを僅かに下回りました。また、営業収益に対する当年度未処理欠損金の割合を表す②累積欠損金比率は2.76パーセントで、前年度比で1.67ポイント悪化しました。

次に、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す③経費回収率は89.98パーセントで、下水道使用料収入の減少に加え、下水道使用料徴収委託料等の増加による汚水処理費の増加により、前年度比で3.23ポイント悪化しました。なお、③経費回収率は、基準となる100パーセントを下回っており、類似団体平均値や全国平均値よりも低い水準にあります。

「財政状態に関する経営指標」について、短期的な債務に対する支払能力を表す⑥流動比率は、基準となる100パーセントを超えており、決算後１年以内に支払を要する負債に対する資金があることを示しています。

次に、企業債残高の規模を表す⑦企業債残高対事業規模比率は245.68パーセントとなり、前年度比3.32ポイント上昇しています。これは、前年度に引き続き老朽化・劣化対策事業費等による借入れに伴い企業債残高が増加したものですが、依然として、類似団体平均値や全国平均値よりも大幅に低い水準となっています。

「下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標」について、有形固定資産の減価償却の進行状況を表す⑧有形固定資産減価償却率は30.57パーセントで、前年度比で4.33ポイント上昇しました。全国平均値よりも低い水準にありますが、今後は、老朽化の進行により上昇する見込みです。また、法定耐用年数の50年を超えた管渠延長の割合を表す⑨管渠老朽化率は28.22パーセントで、前年度比で3.03ポイント上昇しました。これに対し、当該年度に修繕・改良・更新した管渠延長の割合を表す⑩管渠改善率は0.09パーセントで、前年度比0.11ポイント下落しており、管路の予防保全のため点検を実施した管渠延長の累計割合を表す⑪累計管渠点検率は49.91パーセントで、前年度比で4.82ポイント向上しています。

以上のことから、事業運営にあたっては、令和６年度に改定した経営戦略に基づく下水道使用料水準の適正化等により、経費回収率の向上及び現預金残高の確保を図り、将来にわたり安定的な事業運営を行って参ります。併せて、管渠の急速な老朽化に対応するため、下水道施設の維持管理について事後保全型から予防保全型への転換に向けた取組をより一層推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づく点検・調査による管路状態の早期把握及び対策工事の着実な実施が必要となっています。加えて、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国からの要請に基づき下水道管路の全国特別重点調査を今年度実施しました。その結果を踏まえ、緊急度の高い管路の修繕・改築を実施していく必要があります。さらには、業務委託範囲等の拡大を目的とする国主導のウォーターＰＰＰの導入検討を進めるなど、引き続き業務効率化の推進を図って参ります。

ア　経営指標の推移

項　　目		令和７年度	令和６年度		
		調布市 実績値	調布市 実績値	類似団体 平均値	全国 平均値
比較団体数		－	－	34団体	1,177団体
経営状況に関する経営指標					
	①経常収支比率	98.94%	100.77%	106.80%	105.36%
	②累積欠損金比率	2.76%	1.09%	1.40%	3.12%
	③経費回収率	89.98%	93.21%	101.50%	97.94%
	④使用料単価	75.20円	76.29円	115.99円	138.08円
	⑤汚水処理原価	83.57円	81.85円	114.28円	140.98円
財政状態に関する経営指標					
	⑥流動比率	166.91%	153.18%	120.78%	82.75%
	⑦企業債残高対事業規模比率	245.68%	242.36%	447.27%	602.56%
下水道施設の老朽化の状況に関する経営指標					
	⑧有形固定資産減価償却率	30.57%	26.24%	31.67%	42.20%
	⑨管渠老朽化率	28.22%	25.19%	15.32%	9.46%
	⑩管渠改善率	0.09%	0.20%	0.16%	0.19%
	⑪累計管渠点検率	49.91%	45.09%	－	－

※　類似団体平均値は、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が10万人以上か

（参考）経営指標の算出根拠（調布市実績値）

	項目	令和7年度	令和6年度		項目
経営状況	経常収益	4,060,253	4,398,737	財政状態	流動資産
	経常費用	4,103,770	4,364,998		流動負債
	当年度未処理欠損金	78,317	34,799		企業債現在高
	営業収益	2,839,264	3,178,892		企業債現在高のうち一般会計負担額
	受託工事収益	0	0		雨水処理負担金
	下水道使用料	1,827,118	1,855,877		
	汚水処理費	2,030,512	1,991,147		
	年間有収水量(㎥)	24,296,665	24,328,003		

イ　汚水処理費・雨水処理費等の内訳

科　　目		令和７年度		
		決算額	汚水処理費	雨水処理費
維持管理費		2,215,113,044	1,528,804,996	672,471,887
	管渠費	390,406,554	199,820,058	188,228,385
	ポンプ場費	87,400	87,400	0
	流域下水道管理運営費	1,258,314,267	847,542,381	400,533,836
	総係費	503,948,388	442,618,360	60,090,028
	雑支出	62,356,435	38,736,797	23,619,638
資本費		1,888,657,357	501,707,089	303,818,098
	減価償却費	1,706,399,047	426,321,055	236,906,855
	資産減耗費	45,761,055	9,332,256	12,096,984
	支払利息	136,497,255	66,053,778	54,814,259
	企業債取扱諸費	0	0	0
計		4,103,770,401	2,030,512,085	976,289,985

備考
経常収益÷経常費用
当年度未処理欠損金÷（営業収益 － 受託工事収益）
下水道使用料÷汚水処理費
下水道使用料÷年間有収水量（有収水量１㎥当たりの下水道使用料）
汚水処理費÷年間有収水量（有収水量１㎥当たりの汚水処理費）
流動資産÷流動負債
(企業債現在高 － 一般会計負担額)÷(営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金)
有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価
法定標準耐用年数（50年）を経過した管渠延長÷下水道布設延長
修繕・改良・更新管渠延長÷下水道布設延長
平成30年度以降の管渠点検延長累計÷下水道布設延長

つ人口密度が1ヘクタール当たり100人以上の団体の平均値

（単位：単位表記のない項目は千円）

令和7年度	令和6年度		項目	令和7年度	令和6年度
2,364,111	2,573,096	下水道施設の老朽化の状況	有形固定資産減価償却累計額	10,235,065	8,660,290
1,416,397	1,679,806		償却対象資産の帳簿原価	33,485,505	33,004,737
9,572,677	9,529,863		法定耐用年数を経過した管渠延長(㎞)	160.03	142.56
5,066,505	5,013,884		下水道布設延長(㎞)	567	566
1,005,128	1,315,566		修繕・改良・更新管渠延長(㎞)	0.49	1.16
			平成３０年度以降の管渠点検延長累計(㎞)	282.98	255.21

（消費税抜、単位：円）

その他公費負担分	長期前受金戻入分	汚水処理原価（単位:円/㎥）	令和６年度 汚水処理原価（単位:円/㎥）	汚水処理原価増減額（単位:円/㎥）
13,836,161	0	62.92	62.75	0.17
2,358,111	0	8.22	8.89	△0.67
0	0	0.00	1.88	△1.88
10,238,050	0	34.88	34.58	0.30
1,240,000	0	18.22	15.04	3.18
0	0	1.59	2.35	△0.76
22,491,121	1,060,641,049	20.89	19.10	1.79
1,524,883	1,041,646,254	17.55	16.91	0.64
5,337,020	18,994,795	0.38	0.01	0.37
15,629,218	0	2.72	2.18	0.54
0	0	0.00	0.00	0.00
36,327,282	1,060,641,049	83.57	81.85	1.72

2　収益的収支及び資本的収支の内訳

(1)　収益的収支の状況

（消費税抜、単位：円）

収入			
区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
営業収益	2,839,263,632	3,178,891,545	△339,627,913
下水道使用料	1,827,118,133	1,855,876,617	△28,758,484
雨水処理負担金	1,005,128,272	1,315,565,982	△310,437,710
その他営業収益	7,017,227	7,448,946	△431,719
営業外収益	1,220,989,052	1,219,845,890	1,143,162
受取利息及び配当金	4,770,625	805,133	3,965,492
他会計負担金	37,586,899	32,736,559	4,850,340
長期前受金戻入	1,162,057,344	1,181,499,800	△19,442,456
雑収益	16,574,184	4,804,398	11,769,786
合　　計	4,060,252,684	4,398,737,435	△338,484,751

（消費税抜、単位：円）

支出			
区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
営業費用	3,904,916,711	4,162,509,001	△257,592,290
管渠費	390,406,554	487,019,857	△96,613,303
ポンプ場費	87,400	45,719,882	△45,632,482
流域下水道管理運営費	1,258,314,267	1,483,399,670	△225,085,403
総係費	503,948,388	417,301,869	86,646,519
減価償却費	1,706,399,047	1,727,939,916	△21,540,869
資産減耗費	45,761,055	1,127,807	44,633,248
営業外費用	198,853,690	202,488,605	△3,634,915
支払利息及び企業債取扱諸費	136,497,255	111,357,700	25,139,555
雑支出	62,356,435	91,130,905	△28,774,470
合　　計	4,103,770,401	4,364,997,606	△261,227,205

(2)　資本的収支の状況

（消費税込、単位：円）

収入			
区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
企業債	475,900,000	1,574,900,000	△1,099,000,000
企業債	475,900,000	1,574,900,000	△1,099,000,000
国庫補助金	185,093,000	153,050,000	32,043,000
国庫補助金	185,093,000	153,050,000	32,043,000
都補助金	60,977,000	61,625,000	△648,000
都補助金	60,977,000	61,625,000	△648,000
他会計負担金	57,082,592	54,998,973	2,083,619
他会計負担金	57,082,592	54,998,973	2,083,619
分担金及び負担金	6,048,392	0	6,048,392
分担金及び負担金	6,048,392	0	6,048,392
合　　計	785,100,984	1,844,573,973	△1,059,472,989

（消費税込、単位：円）

支出			
区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
建設改良費	828,226,488	1,874,261,786	△1,046,035,298
管渠建設改良費	530,764,654	1,638,094,111	△1,107,329,457
建設改良事務費	34,945,851	39,835,063	△4,889,212
流域下水道費	262,515,983	196,332,612	66,183,371
固定資産購入費	2,556,350	4,128,310	△1,571,960
固定資産購入費	2,556,350	4,128,310	△1,571,960
企業債償還金	433,085,502	382,759,167	50,326,335
企業債償還金	433,085,502	382,759,167	50,326,335
合　　計	1,263,868,340	2,261,149,263	△997,280,923